

## 第5回

# 立川市行財政問題審議会

令和4年10月3日（月）

立川市総合政策部行政経営課

## 第5回立川市行財政問題審議会議事録

◆日時 令和4年10月3日（月）18時30分～ 20時00分

◆場所 市役所209会議室

◆出席者

### 【委員】

金井利之会長	佐藤主光副会長	朝日ちさと委員
湯浅明委員	八木敏郎委員	都築諒委員
曾我好男委員	笹浪真智子委員	嶋津隆文委員
筒井夢人委員	藤原敏委員	三浦康浩委員

### 【市側】

大塚正也総合政策部長  
下河辺康財務部長  
佐藤岳之財政課長  
臼井隆行行政経営課長  
渡貫泰央企画政策課長

### 【事務局】

根岸竹明行政経営課係長  
市川啓行政経営課係長

◆次第

- 1 開会
- 2 議事  
第2次行政経営計画の進捗状況
  - (1) 人口・財政状況
  - (2) 計画の進捗状況（成果指標の状況）
  - (3) 行財政改革の取組状況（具体的な取組事項）
- 3 その他
- 4 閉会

◆資料

資料1 第5回行財政問題審議会 全体資料

○臼井行政経営課長 皆様、こんばんは。時間前ではございますが、おそろいでございますので始めさせていただきます。

本日はお忙しいところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

事務局を務めさせていただきます行政経営課長の臼井でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、議事説明の都合により、企画政策課長の渡貫が出席しておりますので、よろしくお願いいたします。

○渡貫企画政策課長 企画政策課長の渡貫でございます。3月までは行政経営課の立場でかかわっていましたので、お久しぶりでございます。少しの間だけまたお付き合いください。

○臼井行政経営課長 さて、本審議会は引き続きリモート併用による会議とさせていただきます。会議ご参加に当たりまして、ご発言の際は名前を名のっていただき、会長から指名されてからご発言をお願いいたします。また、ご発言される場合以外はカメラをオフ、音声につきましてはミュートにさせていただきますようお願いいたします。

それでは、会長、進行をお願いいたします。

○金井会長 皆さん、こんばんは。

ただいまより第5回立川市行財政問題審議会を開会したいと思います。

それでは、事務局からよろしくお願いいたします。

○臼井行政経営課長 では、議事の前に本日の資料の確認をさせていただきます。

次第でございます。それから、タイムスケジュール、資料1といたしまして、第5回行財政問題審議会全体資料でございます。

続きまして、本日の議題についてでございます。

資料1の2ページをご覧ください。

議題は第2次行政経営計画の進捗状況になります。

令和2年度からの5年間の計画となりますが、令和4年度が中間年度になります。令和3年度決算状況を踏まえまして、人口・財政状況、計画の進捗状況、こちらは成果指標に対する進捗状況になります。最後に、行財政改革の取組状況として具体的な取組事項をご説明いたします。なお、計画の進捗状況だけだと、具体的なイメージがお伝えできませんので、行財政改革の取組状況と一体的にご説明したいと考えております。

人口や財政、取組事項などの状況をご報告させていただき、計画の取組に対するご意見、ご議論をお願いしたいと考えております。

○金井会長 ありがとうございます。

今のご説明でよろしいでしょうか。何かご不明な点があればお出しいただければと思います。よろしいですか。

それでは、議題の1つ目として、人口・財政状況についてご説明をお願いします。

○渡貫企画政策課長 「人口の状況」につきましては、私からご説明いたします。それでは、資料の4ページになります。

まず、こちらは平成27年度を初年度といたします第4次長期総合計画の計画作成のための将来人口推計を調べて掲載してございます。実績値、推計値とありますが、計画の中では令和7年、2025年の18万4,839人をピークに減少していくという推計を当初出していたところがございます。

実際どうなのかというのが、次のページでございます。

少し見にくいかもしれませんが、上のほうが総人口の推移となっております。棒グラフとなっております。右側の端に2021、2022とありますが、オレンジ色の棒グラフが実績値で、

斜めの青色の網かけが推計値となっております。これを見ますと先ほどの推計よりも実際のほうが人口は多く推移しているという状況が2021年、2022年を見ると分かるかと思っております。

その下の図表2でございます。こちらは出生数、死亡数及び自然増減の推移の棒グラフでございます。オレンジ色の棒が出生数、青色の斜めの網かけが死亡数でございます。折れ線グラフが出生数から死亡数を引いた、自然増減の推移となっております。資料右側の3番目に書いてありますように、平成24年、2012年以降は自然減がずっと続いていて、減少幅は非常に拡大しています。特に令和2年、2020年は大きくコロナ禍の影響もあって減少しているという状況が見てとれるかと思っております。

次のページの図表3では、一人の女性が生涯産むと推定される子どもの数を意味する合計特殊出生率を折れ線グラフにしています。一番上の青色は全国の出生率の推移、真ん中の紫の実線が立川市の推移、一番下のオレンジの点線の三角が東京都の推移となっております。大体、この東京都も国も2015年をピークにして、徐々に減少傾向になっています。特に、2019年から2020年はコロナ禍の影響もあって、全国で減少していますが、立川市の場合は極端に減ってまして、1.32から1.16という具合に減っています。

一般的に人口置換率は2.07と言われてございますけれども、それを割り込んでいますので、これを放っておくと、人口減少がどんどん進んでいくという状況が見てとれるかと思っております。

下の図表4でございます。こちらは転入者数、転出者数及び社会増減の推移を棒グラフで示してございます。上側のオレンジ色でついた部分が転入者数、下の青色の網かけの部分が転出者となっております。転入から転出者を引いた折れ線グラフが、社会増減となっております。立川市の場合は、平成25年、2013年以降はほぼ一貫して転入超過が継続しています。先ほど自然減が続いているとご説明しましたが、立川市の場合は特徴としてずっと社会増が続いているといった状況が見てとれるかと思っております。

続きまして、次のページでございます。

社会増が進んでいますといったお話をさせていただきましたけれども、年齢層で見た場合の立川市の社会増を記しているのが、この折れ線グラフです。縦軸がマイナス300からプラスの600まであり、真ん中辺にゼロとなっております。転入と転出が合っている場合はゼロで推移するということになります。横軸が年齢層でございます。折れ線グラフのうち、青色のものが2013年時点の転入と転出の社会増減の推移です。2018年が四角の点線の部分で、2021年がオレンジで三角の部分となっております。特徴的なのが、25歳から39歳について2013年度を見ますとゼロを下回っていますが、2021年のグラフを見ますと、この若い層で転入が多くなり改善している傾向が見てとれるかと思っております。

下の図表6の1です。こちらはその転出入者の中でもどの地域から転入しているのか、どこに転出しているのかといったことを表してまして、多摩地域、東京都23区、埼玉、千葉、神奈川、あとその他の地方部と分けた場合のものでございます。資料の右側に説明が書いてあるのですが、男女とも10代から20代は地方部からの転入が多い状況が見てとれます。また、30代では東京都23区からの転入が多いという状況が見てとれます。ただし、20代は男女とも23区のみ転出超過となっているというような状況がこの表から見てとれるかと思っております。

続きまして、8ページの図です。これは広域的な人口移動ということで、立川市から東京の区部、または埼玉などとの人口移動を少し数値的に見たものでございますけれども、白い枠の数値が2021年のもの、黒い枠の数字が2013年のものを入れてございます。転入数と転出数が表

示されているのですけれども、下の表を見ていただきたいと思います。

下のほうでは縦軸が多摩地域、東京都区部、埼玉・千葉・神奈川、地方部となっております。横の列が転入者数、転出者数、純移動数を2021年、2018年、2013年のものを記載しています。一番右側の純移動数2013年を見ますと、地方部を除いては多摩地域、東京区部等すべての地域への転出が多くなっているという状況が見てとれると思います。2021年の状況を見ますと、埼玉・千葉・神奈川でマイナス40と転出者が増えている以外はすべて転入が改善しているという状況が見てとれます。

人口における立川市の現況についての説明は以上となります。

○佐藤財政課長 引き続きまして、財政課から「財政の状況」についてご説明をさせていただきます。資料は9ページになっております。

資料の左側のグラフ（5）普通会計決算規模の推移です。

こちら歳入の決算額と歳出の決算額をグラフにしてございます。見ていただくとお分かりかと思いますが、平成25年度から平成31年度までのグラフと令和2年度、令和3年度、明らかに異なっております。こちらは新型コロナウイルス感染症対策経費で歳入と歳出がともに大きく膨らんでいるという状況を見てとれると思っております。

グラフではお示しはしておりませんが、平成12年度から19年度までは歳入歳出決算ともに600億から630億程度で推移をしておりました。平成21年度から650億を超える状況となりまして、平成25年度からはこちらに記載のとおり700億を超える状況となっております。

続きまして、右側の（6）性質別決算額と市税収入の推移になります。

性質別の決算額につきましては、やはり令和2年度と3年度はコロナの影響で膨れているといった状況でございます。令和2年度は特別定額給付金、これは1人10万円の支給事業でございますけれども、そちらなどによりまして補助費等が膨らんで、増となっております。令和3年度は新型コロナワクチン、こちらの接種事業等で物件費が増となっている状況でございます。

市税収入は真ん中に折れ線グラフで示しておりますが、平成31年度までは増加傾向でございましたけれども、令和2年度は対前年度比マイナス9.5億円という状況です。こちらは新型コロナの徴収猶予の影響で歳入ができなかったというものと、法人市民税の交付税の原資化に伴う税率変更、こちらの影響が大きかったものと考えてございます。

このような状況を受けまして、令和3年度の当初予算では税収を大幅減として予算化してございましたが、年度途中の徴収実績等を考慮いたしまして、12月議会等で増額補正をいたしました。決算ではさらに上乗せした状況となっているところでございます。

平成31年度以前の状況と比較してみますと、新型コロナの影響はこちらが想定していたほどは大きくなかったと考えてございまして、それよりも税制改正である交付税の原資化の影響が大きかったと考えてございます。

次のページ10ページをお開きください。

左側の（7）歳入決算額内訳ですが、新型コロナの関連で特に国庫支出金が大きく伸びているという状況になってございます。令和3年度も同様の傾向にございます。あわせて、若葉台小学校の新設などがありましたので市債が伸びてきて、増加傾向になるというようなことが見てとれるかと思っております。

続きまして、右側の（8）性質別の決算額の内訳になりますが、2年度、3年度は先ほど来ありますが、コロナの影響で特殊な状況でございます。その中でも扶助費、それから投資的経費、物件費、補助費等が伸びているという状況でございます。

ちなみに、コロナの影響を受ける前の平成30年度決算と平成17年度決算を比較してみました。決算の規模自体が161億2,000万円ほど伸びているという状況でありますので、単純な比較

はできませんが、マイナスになっているのが人件費27億7,000万、公債費6億9,000万のみで、それ以外は伸びているという状況でございます。大きく伸びているのが扶助費、こちらが115億4,000万円、物件費35億8,000万円となっております。構成比でも扶助費が10.2ポイント増加という状況になっておりますので、やはり少子高齢化に伴って社会保障関連の経費の増、こちらが著しいものと考えてございます。

11ページをご覧ください。

(9) 普通会計財政収支の見通し、こちらは当初予算ベースになってございます。左側の表が第2次行政経営計画に掲載いたしました見通し、当時の見通しでございます。令和元年12月に作成したものになっております。右側が実際の当初予算の表になってございます。

当初予算ベースの歳入におきましては、感染症の影響から市税収入の減少を見込んでおりましたけれども、国や都の補助金の影響を除けば、計画当初に見込んでいた額と同等の歳入規模で推移していると考えてございます。歳出におきましては、投資的経費が少し上振れしていると思っておりますが、新清掃工場の基金ですとか、そういったものを活用して大きな乖離は生じていないと考えてございます。

次に、12ページをお開きください。

(10) 普通会計財政収支の見通し（決算ベース）ということになってございます。

コロナの影響につきましても算出しております。その影響を除外した数値も掲載しているところですが、新型コロナの影響は市の財政の多岐に影響を与えておると思っております。これをつぶさに分析することはなかなか難しいと考えてございます。ここでは、議会の決算特別委員会に資料として提出いたしました新型コロナの対策事業費、こちらについてのみ除外しております。参考としていただければと思っております。

表の中に歳入のその他収入というものがあつたと思うんですけれども、こちらがフレームとの差額で大きな乖離が生じております。こちらの内容としては、繰越金が該当しています。

また、令和3年度の歳出でございます。その他行政経費ということで、一番下から2段目でございますが、26億円のフレームとの乖離が生じておりますが、こちらは基金への積立金というものが主な内容となっております。

○金井会長 ありがとうございます。

それでは、ただいまのご説明についてご質問があればお出しただければと思うのですが、画面上どなたが手を挙げているのか見えにくいので、事務局で分かれば教えていただければと思いますので、よろしくお願ひします。いかがでしょうか。

○湯浅委員 資料4ページの将来人口推計という棒グラフについてです。私は何年前に市長の話で立川市の人口は17万台でピークになって、それから減少に入るだろうという話を聞いていたのですが、このグラフを見るともう18万を超え、未だに伸び続けているという状況なのですが、なぜずれが生じたのでしょうか。多分、社会増が増えているからかなと思ったんですが、転入転出で見て。私は旧立川側に住んでいるのですが、北側の砂川地区では、かなりの土地に開発ディベロッパーがいろいろ宅地を造成して、マンションだとか、分譲住宅を造ったために転入が増えたのかなという感じもしています。このグラフでは2025年をピークに減少局面に入るというように書いてあるのですが、この辺がまたずれ込む可能性もあるのではないかと思っています。ピークを打つのは後ろにずれ込んでいくと私は感じているのですが、その辺市の皆さんはどのような見解なのでしょうか。

○金井会長 いかがですか。

○渡貫企画政策課長 現在の長期総合計画の中では、先ほどお話したように令和7年のときにピーク18万5,000人近くまで増加するというお話はさせていただいたのですが、現時

点でそのピークの数を超えていますので、そこについてはもう少しずれ込むという思いはあります。ここに関しましては、住宅の着工件数等にもよるところがございますので、最近先ほどお話のあった西砂町の方面や、高松町、曙町などへの住宅の開発がまだ進んでございますので、しばらくは伸び続けるかなと思ってございます。

これからまた、令和7年度を初年度とする長期総合計画の策定に向けて、もう1回将来人口推計を行いますので推計値が出てくると思ってございますが、ただ先ほども言いましたように出生率が非常に低下してございます。年少人口の数も非常に減っていますので、早晚人口減少の時期はこの10年間に以内に来るのかなと考えております。

○金井会長 よろしいですか。

それでは、オンライン画面上で佐藤副会長が手を挙げておられます。

○佐藤副会長 よろしくお願ひします。ご説明ありがとうございました。

まず、財政のところの質問ですけれども、確かにどこの自治体を見ても意外と、国税はましてやなんですけれども、市税があまり落ち込まなかったということはよかったことではあるのですけれども、逆になぜだろうという疑問も出てきます。特に、立川の場合はデパートやららぼーのようなショッピングモールなどの商業施設で支えられていますよね。まず、外出控えや自粛ということになって、一番影響を被りやすい気がしたのですけれども、逆にあまり市税が減らなかった理由というのは、何か分析されていますか。中小企業や小規模な個人商店など、もともと税金を払っていないのだというところはダメージを受けたけれども、税金を払っていないので市税に影響が跳ね返らないのであれば分かるのですけれども。大手の事業者がそれなりにいるわけなので、立川の場合は。これは何かそういう原因分析、要因分析はされているのでしょうかということが1つ、もしあったら教えていただきたいです。

それから、基金についてです。もう一つの話題が基金でありまして、意外と基金が減らなかったかなという気がしています。11ページのところには見通しベースで基金の取崩し等々が出されていますけれども、実際のところ立川市の場合、財政調整基金含めて基金の状況は今どうなのかということをもしあったら情報提供をお願いしたいです。

あと、最後に一つだけこれは素朴な疑問です。これはよかったのだとは思うのですけれども、7ページのところで、2013年に比べて20歳から35歳の間の社会増が大きかったということなのですが、逆にこれはどうしてでしょうか。マンションなどの開発によるのでしょうか。増えたからよかったのではなくて、どういう要因で増えたのかということが、今後例えば若い人を誘致しようと思ったときの一つの戦略にもなり得えます。逆に、こういう人たちが子育て世帯に入ってくるので、例えば保育とか学校とか、こういったものが財政需要に跳ね返っていくのかということ、このあたりについても何か見通しがあれば教えていただければと思います。

○金井会長 いかがでしょうか。事務局は3点質問ありましたがいかがでしょうか。

○佐藤財政課長 1点目と2点目のご質問に回答させていただこうと思います。

まず、市税の減がそれほどでもなかった要因分析はどうなのだというような話でございます。1つは先ほど副会長からありました景気連動の部分につきましては、法人市民税への影響は出てきているものと考えてございます。税目別に見てまいりますと、令和3年度の決算では、個人市民税、それから法人市民税はやはり減となってございます。一方で固定資産税、軽自動車税、それからたばこ税は逆に増えているということがございまして、そういったものが相殺というわけではないのですけれども、市税全般という意味合いにおいてはそれほど影響が出てこなかったと考えているところでございます。

それから、基金の状況でございますが、基金につきましては、財政調整基金が103億5,000万円でございます。それから、公共施設整備基金が178億5,000万という状況でございます。コロ

ナ禍において財政調整基金はほぼ横ばいでして、取崩しを一旦予定したのですけれども、結果的に取り崩さなくてよかったというような状況がまず1点と、それから公共施設の整備基金は、令和3年度大分積み増しをさせていただき、41億円程度積み増しをさせていただいた結果、178億5,000万という状況になってございます。

○渡貫企画政策課長 3点目の20代から40代の人口の改善の状況についての要因と分析ですが、先ほど少しお話ししましたけれども、20代は地方部からの転入が多いといったところでは、これは大学生世代が転入するに当たって、シティプロモーションの影響や、交通の便が良いということの宣伝効果で立川市に集まってきたことが要因と考えてございます。

あと、今回の資料にはないのですけれども、女性の就業者数が増えてございます。この間、都市軸沿道にあるイケアなどの小売業が、立川市は多いのですけれども、そういった小売業に就職する若い女性が多く、就業機会が増えたことによって、若い世代が転入してきたと考えています。ただし、一方で子育て世代になりますと、また転出に向かっているという状況がありますので、その辺は懸念の材料として考えているところでございます。

○佐藤副会長 ありがとうございます。

ちょっと気になるのは、法人住民税が上がったり、下がったりすると景気要因であるという気がしますが、個人住民税が下がっていることについては、もちろんコロナで個人の収入が減ったという面もあるかもしれませんが、高齢化の影響もあるのではないかという気がしています。そうだとしたら、長期的なトレンドで若い人も入ってきているので、それは多分プラスに働くと思うのですけれども、高齢化して年金生活になると税金を払わなくなるので、少し長期的なトレンドとして、個人住民税どうなるのかということ注視されたほうがいいのかと思います。

あと、固定資産税が増えていることは、地価が上がったからという理解で大丈夫なのですか。いろいろ開発されているので、そういう理解で大丈夫なのですか。そうだとしたら、これも長期的にはまた増えていくのかなということが気になりますし、そうでなければ一時的な要因かもしれないしということになるのですけれども、一旦、短期的な要因と長期的な要因、少し区別して考えられたらいいのかなと思います。

○金井会長 よろしいですか。

それでは、ほかの方はいかがでしょうか。笹浪さんお願いします。

○笹浪委員 こんばんは。

大した金額ではないだろうなと思うのですけれども、ふるさと納税の収支はいかがでしょうか。

○佐藤財政課長 ふるさと納税の影響は手元に今、資料を持ってきていなくて申し訳ないんですけれども、かなり持ち出しが増えてはおります。大した金額ではない、ということではないものと考えております。

○嶋津委員 それってどのくらいになるのですか、数字で。

○佐藤財政課長 すみません、今、手元にないので、後でお調べしてお答えします。

○金井会長 はい、もし分かれば後でお願いするとして、笹浪さんよろしいですか。

○笹浪委員 はい。

○金井会長 それでは、ほかの方どうでしょうか。よろしいですか。

そうしましたら、次の議題にいきましょう。

(2)の計画の進捗状況と、続けて(3)の行財政改革の取組状況について、事務局からご説明をお願いできればと思います。

○臼井行政経営課長 それでは、行政経営課から(2)の計画の進捗状況についてご説明させ



ていただきます。資料1の14ページを開けていただきたいと思います。

こちらは、第2次行政経営計画の成果指標に対する進捗状況になります。実績値等をまずご報告した後、(3)の行財政改革の取組状況では、どのような取組を行っているかをご説明させていただきます。

まず、この表でございますが、右にありますように取組項目、成果指標、それから現状値、令和2年度の実績値、令和3年度の実績値で、令和6年度の目標値という構成になっております。少し帯に色がついている部分がありますけれども、こちらのところは成果指標に対しまして、おおむね到達している箇所になってございます。

1の「効果的な組織と職場・職員の育成(人)」についてです。こちらにつきましては、組織や人材がより効果を発揮できるように取り組むことに対しての指標になってございます。①から⑤まで5つの項目がございますが、現状は④の人材育成に関しましては、おおむね達成している状況でございますが、②の適正な定員管理と⑤の優秀な人材の確保につきましては、令和6年度の目標値に対しましては、状況的には厳しそうな具合になっているところでございます。

それから、15ページでございますが、公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用(もの)のものでございます。こちらの指標につきましては、公共施設の再編や都市インフラの長寿命化を進め、将来の財政負担を軽減させる取組とともに、公有財産を有効活用するというような取組の指標でございます。①の持続可能な公共施設等の展開としましては、既に目標とした計画につきましては、7計画の全てが出そろっておりますので達成している状況でございます。

その他、公有財産の利活用による効果額ですとか、官民連携の検討数につきましては、おおむね目標に近いところの推移でございます。

ページをめくっていただきまして、16ページでございます。

3の健全な財政運営(お金)でございますが、将来の財政リスクに備えまして、健全な財政運営を維持する取組を進めていることでの項目になっております。①から④まで項目がございます。おおむね目標を達成できる項目が多くなっております。ただ、②の市債活用の適正化の中の債務残高につきましては、少し数値が大きくなっているような状況でございます。

続きまして、17ページでございます。

情報の活用(情報)でございます。情報の発信や分析による事務を効率化する取組とともに、官民連携の事業へ展開できる取組を進めますという項目でございます。こちらにつきましては、③の情報の官民連携ということで、オープンデータに係る市のホームページの状況というのが最近伸びてきており、目標を達成してございますが、④の2つ目のタウンミーティングの参加者数につきましては、コロナ禍の影響もありまして、ここ最近減少傾向になっています。

同じようにコロナ禍の影響を受けたものといたしまして、18ページでございますが、地域との協働・連携がございます。市と市民活動団体との協働事業数ですとか、地域の活動に参加している市民の割合が、コロナ禍の影響を受けましてかなり下がっているところでございます。

若干戻りますが、5の市民・事業者等との協働・連携の取組につきましては、自治会等との地域、民間事業者及び他の自治体を含めた多様な主体との協働・連携によりまして、まちづくりや施策の進展に取り組んでいる事業でございます。こちらにつきましては、④の自治体間の連携につきましては、既に2件ということで目標を達成しております。

続きまして、19ページになります。

6の行政経営の仕組みへの取組というところで、こちらは限られた経営資源を適正かつ効率的・効果的に配分し、生産性の高い施策を進める仕組みとして、行政評価を有効に活用するこ

とに取り組んでいるものでございます。事務事業の改善や見直しが図られた割合を成果指標に挙げておりますが、目標値の達成に関しましてはかなり厳しい状況になってございます。

続きまして、具体的な行財政改革の取組状況でございますが、21ページをご覧くださいと思います。

(1)の経営資源、人、もの、お金、情報の活用への取組といたしまして、効果的な組織と職場・職員の育成の主な取組を記載してございます。

丸印の1つ目でございますが、窓口業務のあり方方針に基づきまして、市民課等の窓口業務に会計年度任用職員の活用を拡大しまして、担い手の最適化を進めているところです。令和3年度から令和4年度で現在4名の正規職員を減員いたしまして、会計年度任用職員を増員しているものでございます。同じように、窓口業務のあり方方針に基づいた取組といたしましては、中央図書館の窓口業務等に民間活力を活用するための方策といたしましては、現在取り組んでいるところでございますが、進展としては遅れてしまっているところがございます。

それから、1つ飛ばしまして、丸印の4つ目でございますが、全庁的に業務基準書を作成しまして、令和2年度から業務の引継ぎの効率化や事務ミスの防止のための取組というのを実施しているところです。

このようなことの取組によりまして、定員の推移といたしましては、令和2年度が1,032人、令和3年度は1,033人、令和4年度は1,041人というところで、このところ微増ではございますけれども、コロナワクチン対応などによりまして人数を増加しているような部署がございますので、コロナの要因を除けば、実際にはほとんど横ばいか若干減っているというような状況がございます。

ページをめくっていただきまして、22ページになります。

経営資源のモノについて、公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用の主な取組でございますけれども、まず1個目の丸印でございますが、街路灯と園内灯のLED化事業といたしまして令和2年度から取り組んでいるものです。その下の施設整備計画に基づきます公共施設の再編といたしましては、床面積の20%削減を目指して現在取り組んでいるところでございますが、砂川学習館と地域コミュニティ機能の複合施設ですとか、子育て／健康複合施設の床面積の削減によりまして、設計委託料の削減という効果が出ているところでございます。

1つ飛ばしまして、3つ目の丸印、PPP・PFIによる民間ノウハウの活用といたしましては、来年3月の稼働を目指している新清掃工場につきまして、DBO方式によるバリュー・フォー・マネーということで、従来方式の直営で行うよりも効果が出ているというものでございます。それから、新学校給食共同調理場でも来年の秋口の運用を目指しておりますが、こちらもPFI方式によりまして、バリュー・フォー・マネーが出てございます。

丸印の4つ目でございますが、市有地の貸付け、売却事業といたしましては、旧若葉小学校の暫定活用ということで、市内の私立高校から使用料が昨年度に限っては入ってございました。その他、引き続きまして市有地の売払いなどについても取り組んでいるところでございます。

続きまして、23ページの健全な財政運営への取組についてですが、こちらの主な取組といたしましては、自主財源の確保ということで、引き続き広告料の収入の確保に努めているところでございます。令和3年度につきましては、従来のネーミングライツでは、たましんRISURUホール以外になかったのですが、運動施設におきまして募集をしたところ、立川公園の野球場と錦町庭球場・フットサル場につきまして、それぞれ応募がございまして、令和4年度以降にそれぞれの歳入が入ってくる予定となります。それから、撮影利用といたしまして、これは令和4年度からになりますが、ドラマ、映画などを想定しました新たな施設使用料を設定し

たところでございます。

丸印の2つ目といたしまして、官民連携推進事業といたしましては、立川の電子図書館に市内の企業様から寄附をいただきまして、電子図書館の運営に充てているような事業が新たにできております。

続きまして、24ページでございます。

情報・ICTの活用についての主な取組でございますが、1つ目の丸印といたしまして、情報の発信利用におきましては、LINEを活用しました情報発信事業の強化というところで、ここで始まったばかりのものがございます。それから、もう一つは立川らしいライフスタイルということで、ブランドメッセージを作成しまして、市のブランドイメージを市内外へ戦略的に発信しているところでございます。

それから、情報の分析ということでICTの活用につきましては、AIやRPAを導入いたしまして、職員の労働時間等の削減に取り組んでいるところでございます。

続きまして、25ページの市民・事業者等との協働・連携への取組でございますが、主な取組といたしましては、令和2年度の柴崎保育園の民営化といたしまして、約1億1,000万円程度の効果があったものと、市民課窓口の業務に会計年度任用職員を配置しまして、正規職員から置き換えたことで1人当たり480万円の効果ということで4億円ほどの効果が出ているところでございます。

それから、丸印の4つ目でございますが、SCBという信金中央金庫ふるさと応援団体から寄附をいただきまして、成果連動型の民間委託契約の検討ということで、今年度からスタートいたしておりまして、対象の事業は国民健康保険の特定健診の受診率の向上のために事業を進めているところでございます。その他、自治体間の連携といたしましては、昨年12月から三市共同利用の住民情報システムのクラウド化ということでスタートしているものがございます。

続きまして、26ページでございます。

行政経営の仕組みの主な取組といたしましては、1つ目の健康体操の応援リーダー派遣事業と地域健康づくりのグループ支援事業の統合と、4つ目の丸印の高齢者のおむつ給付要件の適正化につきましては、同じような事業がございましたので、統合によりましてそれぞれ約200万と180万ぐらいの効果が出ています。あとは、あまり利用がなかった勤労者融資のあっせん制度などの廃止などに取り組んでいるところでございます。

以上のような取組によりまして、27ページに記載のとおり、令和2年度の決算と令和3年度の決算と令和4年度の予算を合わせますと、歳入の増加額といたしまして1億4,000万ぐらい、歳出の削減額といたしまして11億5,000万ぐらいの効果がございまして、13億ぐらいの効果がこの3年間であったものと見込んでおります。また、事務処理の時間の削減効果としまして、約4,355時間の削減の効果があると見込んでおります。

○金井会長 ありがとうございます。

それでは、ただいまのご説明に何かご質問とかご意見とかありますでしょうか。

手が挙がっていますが、三浦さんですね。どうぞ。

○三浦委員 ありがとうございます。

資料でいうとどちらが適切なのか、18ページ、当然市で運営する事務事業というのは、外部の力を借りなければいけないというのが前提だと思うのですが、大ざっぱでいいのですけれども、予算のうちどれぐらいの割合で、いわゆる事業者にお金が行っているのかというのがとても興味深いところがあります。一方で、今、市役所のホームページを見ると、指定管理者候補者の選定委員会というものがあるという情報が出ていたのですけれども、やはり市と一緒にやって民間企業、あるいは団体が運営していくということになれば、ノウハウの蓄積がとても大

事ですし、いわゆる公共事業ですから、癒着とかいろいろな不正を防ぐためには毎年業者を変えとか、あるいは入札とかいう仕組みを導入するのは致し方ないことなのですが、本当に協働・連携ということを考えていくと、やはり適切なタッグを組んで事業を進めていく、あるいは育てていくことを、複数年にわたって取り組んでいくということがとても重要になるのではないかとこのように私は考えています。

ですので、その辺のところを市としてどうお考えなのか、この辺のところからまずお伺いしたいところです。

○佐藤財政課長 1点目の回答ですが、正確には把握はできていないのですが、物件費は民間委託に係る経費が入っているところがございますので、それにつきましては令和3年度の決算で149億2,000万という数字は出ております。ただ、この中には報酬のように直接労働者に支払うものも入っておりますので、事業者の方にすべからず資金が行っているかというところでもないで、そこまでの細かい数字は持っていません、申し訳ございません。

○三浦委員 ありがとうございます。ざっくりで結構なので十分でございます。

1つの仮説としては、業務を受注する事業者が立川市の中にあつて、税金としてリターンできれば、非常にいい循環になっていくようなことを考えたりするのですが、タッグを組むというか、癒着を防ぐためにはきちっと監査をすることはいいことだと私は考えるのですが、そうように本当にパートナーとして事業者、あるいは団体とタッグを組んでいくという姿勢というのは、どこかでもうすでに芽生えがあるのでしょうか。まだそこまでは行っていないのでしょうか。

○臼井行政経営課長 協働・連携という考え方でいいますと、立川市では協働推進基本指針というものをつくっております、基本的には積極的に事業者や市民団体との連携や協働を推し進めております。特に、今は地方自治の範囲というのでしょうか、それが非常に広がっております、行政だけで担えることは非常に少なくなっていて、専門的な方に任せられた方がいいというような判断がありますので、そういったことで積極的に協働を進めているところはございます。

また、今ご指摘があったように透明性といったものが非常に重要でありますので、例えば先ほどお話があった指定管理者制度で言いますと、業者を選定する際にも審査会で外部の方に直接見ていただいて、透明性を見ていただくのと、毎年モニタリングという形で1年間振り返って評価ということもしております、それによって指摘をしたりとか、改善を促したりということをやっております。透明性に関しては我々としてもかなり気を遣っているところでございます。

○三浦委員 ありがとうございます。

○金井会長 よろしいですか。それでは、手が挙がっていた、佐藤副会長お願いします。

○佐藤副会長 最後の図について、コメントと1つは質問です。令和2年と4年度で歳出削減の推計額がざっと11億ぐらいということなので、立川の歳出規模は800億超ですよね、それに対して1%ちょっとなのかなという気はしているので、まあまあかなという気がするのですが、ただ量的にはかなり限界があるかなという気はします。

ただ、いろんなところで言っているのですが、コロナなんかで例えば改めて見直すべき補助金とか、事業って出てきているのではないのでしょうか。いろいろなお祭りやイベントがあるじゃないですか。ああいったものを再開するとして、改めて市として支援するのかどうかとか、もう少し民間に自走を求めてもいいのではないかと。それから、こういう行財政改革をやるという新しい事業についていろいろ言うのですが、昔からやっているという理由だけでやっていますというような事業も多分あると思うのです。ほかの自治体には結構あ

って、そういうのが。あと、国が既に介護とか子育てとかで、いろいろな支援策をやっているときに、立川で単独事業としてそういうことをやっていたとしたら、それはもう必要ないのではないかと、そういう国との重複事業とか、ある意味陳腐化してしまった事業とか、コロナを契機に見直してもいい事業など、そういった事業の見直しに取り組んでいくという、そういう計画はあるのでしょうか、前にも聞いたような気がするのですけれども、改めてお願いできればと思います。

あと、業務の削減時間、これが4,355時間というのは、これは多いのか、少ないのかという感覚でいうと、例えばこれを正職員の年間労働時間で割ったときには正職員何人分になるのかとか、あるいは残業時間のトータルの残業時間で勘案するときには、全体の残業時間の何パーセントが減ったと思えばいいのか。そのレベル感や規模感をはかるようなデータはあるのでしょうか、これは2つ目の質問です。

それから、14ページで優秀な人材の確保ってこれはどこでも今は苦労しているところなのですが、目標年度の令和6年では6.3倍以上とありますが、明らかに毎年落ちているんですね、もう。なので、これは多分無理ですよ。特に土木建築系が、どこでも結構人材確保に苦労しているということもあるので、この辺何かてこ入れをするような方策って考えているのですか。これをそのまま漫然と続けていたら絶対達成できない目標ですよということにはなると思いますので。このあたり何か、対応策はあるのかなという気がするので、もしコメントがあれば。

それから、今日の議論じゃないのかもしれませんが、コロナで立川市としても、いろいろな休業協力金配ったり、一律の給付金を配ったり、引き続きいろいろなことをやられていたと思うのですけれども、その効果検証をすることは立派な行革の一部だと思うのです、本当はね。立川でコロナの間、例えば自治体によっては地元の医師会と協力してオンライン診療をやっているとか、PCR検査をやっているとか、そういうところもあります。コロナによって、国の支援、国の取組の肩代わりも含めて、立川としてどのような取組をやってきて、それによって立川市民にどのような効果があったのかということについて、何か検証する予定は、この行革の話とは違うのですけれども、もしあれば教えていただければと思います。

○嶋津委員 今の質問に関連していいですか。付け加えて。

○金井会長 どうぞ。

○嶋津委員 今のコロナの検証に関連して、すごく気になっているのは、外国人の話です。窓口の多言語化ということで、今後計画には入っていますけれども、今回の言わばコロナの期間で2,500人と言われる立川の外国人のコロナの接種とか、対応とか、言葉の壁とか、いろいろな差別の問題とかあるので、要するに何か増えたことがあるのかどうか。それはどのように検証されていくのか。さっきの佐藤委員の質問とも関連しますけれども、教えていただけたらお願いいたします。

○臼井行政経営課長 まず、1点目の補助金の問題でございますけれども、補助金の検証に関しましては、毎年事務事業評価表の中でそのことを一つ一つ検証しております。存続するか、見直すのかということでやっております。補助金に関しましては、大規模に見直しているということはない状況です。使用料や手数料に関しましては、おおむね3年から5年に1回ぐらい、市全体で見直すような方針があるのですが、補助金に関しましては今のところ市としての全体で一括して見直しを行っていくような取組は行っていません。

それから、2点目の業務量の削減でございますが、現状はこの削減したものというのが、AIやRPAを使っただけの削減になっておりますので、一部の職種とか、一部の課でしか取り扱っていないような項目でございます。市全体の中で何パーセントぐらいの削減につながっていると、職員何人分ぐらいというようなことでの効果検証ということは行っていません。

でございます。

3点目の土木職員の人材確保の部分でいきますと、こちらは人事部門と確認をしておりますが、なぜ減っているのかということは具体的には分からないというところがありますが、最近民間企業との引き合いになっているということです。市としても募集するための動画をつくるなど、見せ方を工夫しているということではありますが、なかなか人材確保まではつながっていないと聞いているところでございます。

コロナの検証に関しましては、まだ市としてはできていない状況です。

○金井会長 今回の件、さらにありますか。

○佐藤副会長 コロナの検証について、国でもちゃんとやっていないのだから、それを自治体に求めるのは酷なところもあるのですが、やっぱりやったほうがいいと思うのですね。特に現場を抱えているところでいろんな混乱もあったら、先ほどご指摘があった外国人への対応はどうしたのだとか。正直ベースで少しまとめてみる。立川は存じ上げませんが、自治体によっては例の定額給付金を配るときに大混乱したところもあるので。結果的にはデジタル化の遅れだったりするのもあるのです、裏で。

あるいは、先ほど言ったPCRとか、オンライン診療とか、あれは地元の医師会との普段の付き合いの問題で、普段は疎遠だったときに、危機のときだけ急に仲よくしようといってもそれは無理なのです。多分そういう地元のそういう団体等、業界等の普段の付き合い方って大丈夫なのかとか。これは、今後のことにつながるので、どこかでやられたほうがいいのかなというのと。

すみません、こだわりますが、最後に私が知りたいのは、この4,300時間というものがどれくらいの大きさなのかという部分、規模感です。例えばAIとか使った関連業務だけでいいので、関連業務でこれまでの労働時間がこれくらいでしたよ、そのうちの4,300時間って何パーセントぐらいですか。立川市全体に広げちゃうと、多分膨らませ過ぎということであれば、関連業務の中だけに閉じちゃって絞ったときに、そこに労働時間あるじゃないですか。調べていないのかもしれないですけども、関連業務のそもそもの労働時間、例えば令和2年度における労働時間があって、そのうちの何パーセントか、仮想的ですけども。本当は働いているので、皆さんほかの仕事をしているから、当然実労働が減っているわけじゃないけれども、ただその労働時間に占める割合とすればこれくらいですよというものがあつたほうが、規模感を伝える上ではいいのかなという気がしました。

それから、最後は技術職の話なのですが、恐らく自治体同士で取り合っていないか。町田市に前聞いたときには、東京都に取られたという話をよく聞くので、意外と自分たちのライバルってどこなのだろう。もし、いい職員を集めたいということであれば、自分たちのライバルは誰だろうということを少し考えられたほうがいいのかなという気がします。民間事業者と言いたくなるのだけれども、土木系の職員だとやっぱりライバルは自治体なのではないかなと、公共事業は自治体ですから。なので、自分たちは誰と競争しているのかということについては、少し調べられたほうが対策は講じやすいかなという気がしましたということです。

あと、ごめんなさい、もう一つだけ、追加のコメントなのですが、タウンミーティングの参加者についてです。17ページのタウンミーティング参加者が250名を目指すすと、250名という数自体が多いのかどうか分からないのですが、明らかに減っているので、コロナの影響だといえそうかもしれないけれども、ちょっとこれは達成がどうなのかなということ。もしやるのであれば、例えばタウンミーティング自体をオンラインでやるとか。やられたかもしれないのですが、何か工夫しないと、多分漫然と構えていると恐らくコロナが終わったとしても250名いかないかなと思うので。やっぱりこういうのも数字を追いかけるだ

けではなく、それに応じたP D C Aサイクルと申しますか、対応策を講じられるべきと思われました。最後はコメントです。

○金井会長 何かお答えありますでしょうか。

○臼井行政経営課長 土木職の方について繰り返しになりますけれども、担当の意見としては、立川市だけでなくどこの自治体も下がっている状況ですということでした。立川市だけが抱える理由ではなく、明確な理由は分からないのですが、現状の分析としては民間との取り合いかなと考えていますが、もう1回、この審議会が終わりましたら担当に確認したいと思えます。もしかしたら自治体同士の引き合いになっているところもあるのかもしれないので、確認をさせていただきたいと思っております。

○金井会長 ほかの点についてのコメントはいかがでしょう。

○臼井行政経営課長 外国人に関してですが、立川市では、今5,000人近い外国人の方がおります。コロナで申しますと、なかなか立川市が直接ご案内をしたということがなくて、どうしても国のホームページですとか、東京都のホームページなどをご案内して、そこから直接ご案内するという形があります。あとは、個別的に申しますと市の市民活動団体などの委託をいたしまして、その中でいろいろなご相談を受けてもらうことや、不安があったときにどこかの民間の医療機関につなぐことはやっていますけれども、市が直接何か外国人の方に直接手を差し伸べたということは、恐らくなかったのではないかと記憶しています。

○嶋津委員 外からのその背後にいる国際協力何だっけ。

○臼井行政経営課長 TMCです。

○嶋津委員 あそこに要するに丸投げですか。

○臼井行政経営課長 委託です。実際に担当しているところは立川市の場合、専門で外国語ができるような職員がおりませんので、外国語ができる職員となると、どうしても市民活動団体に現状は委託しているような状況でございます。

○嶋津委員 そこからの不満とか、クレームとか、助けてくれとか、そういうことがこちらに当然上がってきていると思うのですが、それはどのような形で支援されているのですか。

○臼井行政経営課長 中身的に申しますと、結構入管絡みの話が多くて、コロナによって切れてしまって、帰らなくちゃいけないけれどもどうしたらいいのかとか、そういう話があります。市で解決できないような中身が多くて、解決できるところにおつなぎするというような形で扱うことがどうしても多かったと思えます。

○金井会長 ほかの点はよろしいですか。例えばタウンミーティングの最後の話はどのようなのですか。

○渡貫企画政策課長 タウンミーティングは対象者別として、大学生とか、社会人とか、あとは子育て世代、老人クラブというような方を対象とするものと、地域別ということで、合計8回程度年間やっていたのですが、昨年はコロナ等もあって、大学生世代や地域別、老人クラブは中止させていただいたという経緯から、非常に少なくなっております。

先ほどオンライン等を含めてというご意見もございましたが、より短時間で実施する必要もあります。市長と直接対面で意見交換ができる貴重な機会なので、そこに先ほどおっしゃっていただいたような方法の見直しや、短時間で人数を制限した中でやるなどの制約の中で検討していきながら、目標達成に向けて今年度は取り組んでいこうと考えてございます。

○金井会長 それでは、取りあえず一通り終わったということで、手が挙がっていますので、朝日さんお願いします。

○朝日委員 お願いいたします。3つあるのですが、1つは先ほどの職員の倍率が下がっているところの関連です。それともう一つ、達成したものの中に人事評価がよくなったとい

うのがあったかと思うのですよね。14ページですかね、全職員数に占める人事評価結果が標準以上というものがあつたかと思ひます。この人事評価ですとか、採用に当たつての姿勢というところでお聞きしたいのですけれども、基本的にこういうものでは、個人の業績ベースで評価をされているのですかということなんです。

意図は、人の評価の仕方が少し変わつてきているようなところがあるかと思ひます。業績というよりは人的資本、要は職場で身につけていくもの、更新していくようなところがあつて、学生を見ていまして、どういふ仕事ができるかみたいなことは、学生にとっては関心のあるところかと思ひます。そこで自分がどう成長していけるかというような観点が、関心として強まっているようなところがあるかと思ひますよね。そういう意味で研修だとか、業務を通じて、雇う側といひますか、こちら側がどういふ投資を人にしているのかということなんです。そういう観点が評価に反映されたり、あるいは考慮されたりしているのかということの姿勢といひますか、動きがあれば教えていただきたいのが1つ目です。

もう一つは、質問です。もしかしたらかつてお聞きしたかもしれないのですけれども、16ページの基金について公共施設の基金残高は目標がなくて、200億円を超える基金の活用が見込まれますということがありました。これは、200億円を活用するということは、市債と、借金をするほうとの兼ね合いが考えられているかと思ひますので、その考え方について教えていただければと思ひます。

先ほどの議題のところでもちよつと思つたのですけれども、人口がどんどん減つていくので、借金を抑えていったとしても1人当たりの負担はどうしても大きくなつてしまふところがあるかと思ひますので、そういう意味でこの前も申し上げたのですけれども、現世代との負担の考え方を見て基金も活用とする、そういう意味も出てくるかと思ひます。基金を投入すべきところの考え方というのは、どういふふうになっているのだったかなというのが2つ目です。

あと、3つ目ですが、19ページの行政評価を活用した結果、事業をどうしたかということの数値が、落ち込んでいふようなお話だったので、これはどういふ背景があるのでしょうか。コロナで取りあえずなかなか動きが取りづらいついふようなことだったのか、それとも構造的に何かあるのかということをお聞きしていただければと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○金井会長 よろしくお願ひいたします。

○臼井行政経営課長 1つ目の質問と3つ目の質問をお答えさせていただければと思ひます。

まず、人材の育成・人事評価でございますけれども、立川市は人事評価につきましては、S、A、B、C、Dといふ5段階評価を行つておまして、B評価が標準になりますので、今回98.5%といふ数値はB評価以上を取つた方が98.5%いるということになります。

評価の仕方といひましては、業績評価と能力評価といふことで、2つをそれぞれ評価して、最終的に総合評価を出しておまして、その評価の重点的な重さの指標も、立川市では管理職及び係長以上は業績を重くするといふような評価をしておまして、係長より下の主任と主事の職員に関しましては、能力評価を重くするといふことで判断しているところでございます。それによりまして、最終的な総合評価がB評価以上であることを成果目標にしてございます。

それから、3つ目の行政評価の有効活用による改善や見直しの図られた事務事業割合でございますが、まず1つ目は、今、朝日委員おっしゃつたように、こここのところコロナ禍によりまして事業ができていふませんので、事業ができなかつたといふ理由から、結果的に事業の改善とか、見直しが図られなかつたといふことが1つ挙げられます。

もう一つは、毎年目標値として79.1%の事業について、見直しや改善を図るといふことが目標値だったので、平成30年度にはすごく高い達成率でしたが、こうして後から考え



ますと、継続して8割近い事業を改善し続けるということは、目標値としては高かったのかなということは個人的に思うところです。改善していくために、見直しを行うという努力はしているのですけれども、なかなか実績としては上がってこなかったということがありまして、感想といいますか、実際どうすべきか課題に感じているところです。

○佐藤財政課長 2点目は財政課からお答えさせていただきます。

基金の投入の考え方でございますが、まず第2次行政経営計画でお示ししている200億円を超える基金の活用云々というところでございますが、こちらにつきましては、公共施設の再編個別計画の中で、35年間で1,247億円を削減するという試算が出てございます。こちらに市債を活用する、さらに補助金がもらえるものはもらうというようなことである程度シミュレーションをいたしまして、それ以外の一般財源部分が大体235億になっておりますので、そこに基金を当てていくということを計画上は試算をしたところでございます。

前回、朝日委員から頂戴いたしましたご意見の中で、その世代、それから過去の部分と、それから市債という将来の部分との割合の話が1つあったかと思えます。今現時点でその明確な考え方ということは決めてはおりませんけれども、大体3割、3割、3割という割合で基金の部分、それから現世代、それから将来世代の市債というバランスが取れているのだろうとは思いますが、やはり人口減少ということが起きてまいりますと、その現役世代の枠というものがやはりやせ細っていくという状況がございますので、ある程度その部分を基金で厚く持っておかないと厳しいのかなというのは、漠然とはしておりますけれども、そんな考えで今のところは思っております。

○朝日委員 分かりました。ありがとうございました。

今の基金の考え方はそういうバランスをにらみつつ、活用していただいているということでよく分かりました。ありがとうございます。

人材のところは、業績とか能力という本人の結果的なところかと思うのですけれども、少し人材育成的な投資をどれぐらいしたかというところが出てきているかと思えますが、民間企業の人的資本経営と言われるようなところとはまた違って、少し難しいところもあるかと思うのですけれども、発想として人を集めるという意味からも、そのあたりの観点は必要になってくるのではないかなというように思いました。

あと、評価のところは、なるほどと思いました。他の自治体でも改定、改善とやってきて、もう削るところもなくしてきて、大事な人のお給料を削ってしまうようなことにも、限界が来ているみたいなのところも聞きますので、目標自体もおっしゃるように少し見直していてもいいのかなというようにちょっと思ったところです。ありがとうございます。

○金井会長 ありがとうございます。今の関係で、佐藤さん、どうぞ。

○佐藤副会長 今の話の続きなのですが、これからの行政改革は単に予算を減らすとか、歳出をカットするというより、サービスの質の向上は当然なのですが、職員の業務負担をどれだけ抑えられるかだと思うのです。AIとか、RPAとかを使うのは当然なのですが、絶対に業務量が多いと当然労働時間は伸びていくということになります。この改革をする視点の問題で、できるだけ職員の負荷をどれくらい抑えられるかということで考えると、さっきの繰り返しになっちゃいますけれども、国や東京都がやっている事業があれば、同じようなことを、わざわざ立川市がやることはないですよ。もちろん機械やICTでできることがあれば、それはそれでいいよねということになりますし、悪いけれどもあまり効果がない、あるいは実際の執行率が低い、対象者が実は固定しているというような事業、補助金などはそうですけれども、こういったものについては、その審査や書類の作成などはすべて、本来やるべきじゃない仕事かもしれないということになりますので。もうちょっとさっきの倍率の

話に戻っちゃうのですけれども、もっと職場の魅力を高めるという観点から見ても、職員の労働時間をどれくらい減らせるかという観点でこういう行政経営を見直していくということはやってもいいのではないかなという気はします。

そうすれば、もうちょっと現場のモチベーションも高まるのではないかなと思います。

○臼井行政経営課長 職場力の強化というところで、時間外勤務が平準化されてきている割合という目標値が上がってきているのですけれども、取組の1つといたしましては、全ての職場で業務基準書というものを作成しまして、業務の効率化を図るということと、その仕事を異動してきた人でもすぐできるような形で環境を整えるということで、マニュアルをもう少し進歩したような形のものとして業務基準書を立川市では取り入れています。それによって、なるべく労働時間を下げるとか、労働の負担を下げるといったようなことを取り組み始めたところでございます。

○金井会長 ありがとうございます。今の点はよろしいですか。

○佐藤副会長 ありがとうございます。

ぜひ、進めてもらえればと思うのですが、目標値が50%でいいのですかねというのは、ちょっと素朴な質問。あんまり高いと実現可能性はないのですけれども。

○金井会長 ありがとうございます。では、藤原さん、お願いします。

○藤原委員 ありがとうございます。市民委員の藤原でございます。

時間もあまりないので、1点だけお願いしたいのですけれども、21ページなのですが、ここで最初に「効果的な組織と職場、職員の育成」ということで、窓口業務のあり方方針に基づいて会計年度任用職員を増員したということで、会計年度任用職員を増やしますということと、下から2番目の丸にあります職員同士が協働して仕事を成し遂げる組織風土を醸成ということで、ベテラン職員の活躍の機会創出、業務改善に結びつけるため、キャリアデザイン研修を実施というようなことなので、これらの職員がやっぱり長くやっている方の活用というか、そういうことだと思います。となりますと、会計年度任用職員というのはやはり長時間というか、長期間できないわけで、そうするとこの会計年度任用職員を窓口と言いましても、窓口はすごく大事なことだと思うのですけれども、こういうところを変えるということと、キャリアのデザインとしてベテラン職員などの経験を生かすということをどのように折り合いをつけるのかなというようにところをお聞きしたいなと思ひまして。

○金井会長 いかがでしょうか。

○臼井行政経営課長 基本的には会計年度任用職員に関しましては、最適なサービス提供手法という視点で考えているのですけれども、ここに上げました窓口業務などにつきましては、ある程度どなたでもといったら怒られちゃうのですけれども、できる仕事ということで会計年度任用職員にお願いしております。それ以外には、最近高度な仕事に関しましても、専門的な知見を持っている方ということで、会計年度任用職員を活用するケースが実は多くなってきております。例えば、精神障害者を対象としたような方に接する業務でありますとか、あるいは最近ですと図書館の司書職として正規職員の採用はやっておりませんので、司書職を持っている方を会計年度任用職員で採用するというような形になっております。必ずしも、短期間ということではないのですけれども、それなりの知見を持っている方を活用するというような形で会計年度任用職員を活用しております。

それと同じような形で、ベテランの職員の方も活躍の場を引き続きお願いするように、3年度からキャリアデザイン研修をやっているのですけれども、決して安易に会計年度任用職員に置き換えてというようなことではなくて、あくまでも適材適所、最適なサービス提供指標の一つとしまして、会計年度任用職員を活用しているところでございます。

○金井会長 今の点、さらにありますか。

○藤原委員 ありがとうございます。

窓口は誰でもできるようなニュアンスでおっしゃいましたけれども、窓口業務というのは、それはものすごく市民から直接情報を仕入れるところなので、非常に大事なのではないかなというような気もしております。

高度な技術を持った会計年度任用職員というようなイメージが多くなっているというお話なのですが、これを高度な技術とか情報を職員に移し込めれば非常にいいのではないかなというのが感想であります。

○金井会長 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。では、会場の曾我委員お願いします。

○曾我委員 1点、22ページの公共施設のところなのですけれども、2つ目の丸の施設整備計画に基づく公共施設の再編で、その下に砂川学習館／地域コミュニティ機能複合施設、それと子育て／健康複合施設の延べ床面積の削減とあります。これは、複合化をして面積を集約したということなのかなと思ったのですが、その後で設計委託料削減というのがあるのです。これは、もともと何かこれを造る予定で計画していたよりも、その面積を削減したから設計委託料が減ったと、こういう意味なのでしょうか。

○臼井行政経営課長 今のご質問でございますが、まず1つ目は、老朽化や将来的な財源不足などの課題がありまして、立川市は今、公共施設の総床面積を20%削減することを目指しております。例えば砂川学習館では地域コミュニティ機能を持たせる形となっておりますが、結果的に20%ぐらいの面積が減っています。それに基づきまして、設計委託料もやっぱり減っていますので、その減った部分の効果額ということで算出しているところでございます。ちなみに砂川学習館／地域コミュニティ複合施設であれば、20%削減する前と比較すると、結果的には700万ぐらいは委託料が削減できたのではないかとということで試算しているところでございます。

○曾我委員 そうすると、もともとあった砂川学習館と、それから地域のコミュニティの機能、それを何か別々に造る予定だったのを一緒にしたという、そういう意味ではないのですか。

○臼井行政経営課長 もともと地域コミュニティ機能というものは、砂川学習館の中に入っていなかったです。それを新しくつくる砂川学習館と一緒にしました。ただ、砂川学習館はそうなのですけれども、立川市の公共施設はこれから先、建て替えるものに関しましては、基本的には複合化していきましようということを考えています。例えば、小学校の中に児童館ですとか、学童とかも一緒につけて、その部分で共用できるようなものをつくることで面積を減らすことによりまして、トータルの面積を減らしていこうというような考え方があります。それによりまして委託料ですとか、本体の建設の工費も減らしていくという考え方がございます。

○曾我委員 そうすると全体的には面、量、公共施設の面積自体を減らしていくということで、そういう考え方ですか。

○臼井行政経営課長 そうです。

○曾我委員 分かりました。ありがとうございます。

○金井会長 ありがとうございます。ほかにはありますか。では、会場の笹浪委員お願いします。

○笹浪委員 先ほどのふるさと納税の続きなのですが、金額はともかく無視できない金額だとおっしゃっていましたが、立川はご存じのように海もないし、山もないところなので難しい面はあるのですけれども、物ではなくて、いろいろな縛りがなければ、事に特化してもいいのではないかなと思うのです。例えば、じゃ何を使うのですかと言われたら、昭和記

念公園なのですけれども、皆さん、今日は男性の方ばかりなので、あんまり個人的には行かないかなと思うのですけれども、春のチューリップのあたりの時はネモフィラ、あの青い花です、あれが物すごく咲いていてきれいなのです。私が今年行ったときは結婚式の前撮りの方がおりました。ヘアメイクとカメラマンの人と。そういうことを返礼品にして、もちろん立川まで来るのは手間ですけれども、どこから来るのか分かりませんからね。

今でしたらコスモスとか、キンモクセイ、あの中にキンモクセイの木、やたら多いのです。物すごくいい匂いがするのですけれども。ムード派の方は、女性のほうが多いかなとは思っていますけれども。例えば、壽屋さんに行くなど、アニメとかいろいろ映画の撮影の場所にもなっていますので、人によっては聖地ということになっていますよね。

それと、モノレールの基地がございますよね。モノレールって都道府県単位で考えるとそんなにないのです、数は。ですから、モノレールの基地を案内する2コースか、3コースぐらい設定したら、大変だとは思っていますよ、自分たちは旅行者じゃないというのも分かるのですけれども、でも活用できるものは全部活用できたらいいなと思っています。

○金井会長 今の点、いかがでしょうか。

○佐藤財政課長 先ほどふるさと納税の影響額、お答えできなくて申し訳ございませんでした。資料を調べてまいりまして、まずは令和2年度中に制度を利用したことで、令和3年度の市税の影響が約5億円でござります。3年度中に寄附を行った部分の影響額が令和4年度への影響となるのですけれども、約6億程度を見込んでいるという状況です。

笹浪委員からもご指摘いただいたとおり、今のままでは出ていく一方になりますので、返礼品につきましては、担当部署でもいろいろ頭をひねっているという状況でござります。やはり物だけではなくて、サービス、そういったものを活用していくという考え方は持っていると考えております。具体的に何が今できているかということは、承知はしていませんけれども、いただいたご意見をそちらにお伝えして、様々工夫した取組を進めてまいりたいと考えております。

○臼井行政経営課長 行政経営課長ですけれども、先ほど笹浪委員から提案ありました昭和記念公園で言いますと、花火大会が有名なのですけれども、花火大会の観覧席を返礼品として出したことは以前ございました。おっしゃるとおり、ものも確かに立川市、いいものをつくる業者さんがたくさんいますので、事やそういったものにシフトして進めるということは、重要な視点とっております。引き続き。そういった点も踏まえまして考えてまいりたいと思っております。

○金井会長 ありがとうございます。笹浪委員、どうぞ。

○笹浪委員 満開のチューリップやネモフィラのところで写真を撮っていただけたら、女子は最高にうれしいだろうなと思います。

○金井会長 というご意見、ご提案もありましたので、ちょっと検討していただければと思います。ほかにはいかがでしょうか。

もしなければ、この議題はこの程度にしまして、次の議題、(3)に行きたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

(3) その他です。事務局から何かございますか。

○臼井行政経営課長 本日のご議論につきましては、今後の計画に基づく取組方針に生かしていくとともに、次期の計画でござります第3次行政経営計画の策定する過程にも生かしていければと考えております。

続きまして、次回の開催のご案内です。

今回はまだ時期が確定しておりませんが、12月後半以降を検討しております。追って事務局

より日程調整のご連絡をいたしますので、よろしくお願いたします。

事務局からは以上でございます。

○金井会長 ありがとうございます。

皆さんから何かございますか。よろしいですか。

○曾我委員 この審議会の開催方法なのですが、今、ハイブリッド方式でやっておりますけれども、全体の対面方式というのは復活しないのでしょうか。大分コロナもこういった状況で収まってきましたので、そういうことは考えていないのかどうか、伺いたと思います。

○金井会長 いかがでしょうか。可能であれば対面に戻すというのは1つの考え方だと思いますけれども。

○臼井行政経営課長 やはりコロナの状況などを踏まえて、もう1回ちょっと検討してみたいと思います。

○金井会長 落ち着けば対面の普通の形態に戻したいと思いますので、また時期でどうなるか全く分からないのですけれども、そういうことになるかと思えます。

○根岸行政経営課係長 次回の日程調整の中で状況としてどうかということを確認したいと思います。恐らく先生方も大学のほうから制約がかかっているような場合もあろうかと思えますので。皆さんの状況等を踏まえて、どういった形が開催できるのかということを検討させていただければと思いますのでよろしくお願いたします。

○金井会長 では、そういうことで今後対応していただければと思います。

ほかにはございますか。

○湯浅委員 資料の精度に関わる点、ページの15ページを確認していただきたいのですけれども、この公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用となっています。この中に、表の中で現状値とR2年度、R3年度、目標値と書かれているのですけれども、R2年度が7計画、R3年度は達成済み、目標値としてR4年度が7計画とあるのですけれども、達成済みというのはいつあって、いつ達成したのかが分からない、こういう書き方は非常にあいまいになってしまうので。これだけ7計画やって、7計画全て達成しましたといったら、達成率ということが分かるのですけれども、その辺がちょっと分からなくて。次の公共財産の利活用による効果額というのも、R2年度は1.4億円、R3年度は2.9億円、目標値のR6年度は6.6億円って、例えばR2年度の1.4億円、R3年度の2.9億円は、多分目標値というのがあって、実績値というのが出てくると思うので、目標値が出ていないとどのぐらい達成したのかが分からない。これだけ出ましたよというだけで終わってしまうので、そういうことをしないとどの程度の達成度があるのか分からないので、この辺ちょっと気をつけて注意してちょっと分かりやすく書いたほうがいいと思います。

○臼井行政経営課長 ありがとうございます。

目標値が動かないものもあれば、若干目標値に対して実績値が上振れ、下振れするものもありますし、累積の評価の数値もあれば、単年度の数値もあって、ちょっとまちまちで分かりづらかったかもしれません。

○湯浅委員 1.4億円、2.9億円、これである程度目標に行くので。

○臼井行政経営課長 これはいい数字なのか、駄目な数字なのか判断が難しいというところですよ。承知しました。もうちょっと分かりやすくこれから整理させていただきます。

○湯浅委員 どの程度行っているのかというのが分かるような形で表示してほしいのですけれども、よろしくお願いたします。

○金井会長 じゃ、今の点は次回以降配慮していただければと思います。

ほかによろしいですかね。

もしなければ、これできょうの審議会は終わりにしたいと思いますけれども、皆さんどうもお疲れさまでした。

午後20時 閉会